

CASE 2

# 大学の教育力向上を図る FDプロジェクトチームの活動

## 青山学院大学

青山学院大学では、「FDプロジェクトチーム」を組織し、教職員が連携してFD活動に取り組んでいる。授業評価や教員アンケートなどを通して、教員と職員とで様々な教育課題を共有し、授業改善に向けた課題の解決を模索している。FD活動を通して、教職協働の意義も浸透しつつあるようだ。

### 大学の「4WD」が 同じ方向を向くことが重要

青山学院大学では、2005年度に教職員16人による「FDプロジェクトチーム」を組織し、全学的なFD活動を展開している。FDプロジェクトチームは、全学的なFD活動のあり方について提案・実行する学長直属の組織だ。

メンバーの一人で学長室に所属する濱本嘉郎氏は、「委員を学部選出にすると、学部の利害の代弁者になり、合意形成に時間がかかることも考えられる。機動的かつ柔軟に取り組むを進めるために、FDに造詣の深い教員や意欲の高い教員などを学長が個別に選出した」と、設置の経緯を話す。

当初、同プロジェクトのメンバーは教員のみだった。しかし、事務セクションとの連携・協力が不可欠との理由から、年度途中に各部署の中堅職員が加わった。現在、メンバーの半数は職員だ。

きっかけは、同大学が2005年6月に開催した「FD公開シンポジウム」だった。講演者として招いた慶應義塾大学の井下理教授が講演の中で、教員・職員・学生・社会という「大学の4WD」が同じ方向をめざ

すことの重要性を説いた。濱本氏は「これが本学におけるFD活動の指針になると同時に、教職協働の重要性を認識する端緒となった」と語る。

### SD活動の間でも ある 合宿研修と授業公開

教職協働でFD活動を実施するに当たり、重要になるのは、教員と職員の意思疎通を円滑にすることだ。その第一歩として、FDプロジェクトチームによる「FD合宿研修会」を実施した。各自が認識する問題点を明らかにするとともに、率直な意見交換ができる雰囲気を醸成することがねらいだった。

合宿に参加した教員の一人は「教員は理念を、職員は現実に対する対処を重視している。どちらも必要なもので、双方を生かすために教職員の連携が重要だと再認識した」と述べる。また、ある職員は「他部署からの意見や業務上の問題点に関する情報を得られたのは有意義だった」と話す。

これまで青山学院大学には、職制や業務を超えてここまで率直に意見交換する体制がなかった。濱本氏は「教員と職員、または職員間で意思

疎通を図ることの重要性を共有できたことは大きな前進」と評価する。

FD活動の中心の取り組みである授業公開は、職員にも開放されている。教員の授業スキルの向上を図るとともに、施設・設備、環境を含めた教育全体のあり方について、教職員が広く共有できるようにすることがねらいだ。

同大学では「強制しないFD活動」をスタンスにしているため、参加は任意。2006年度は青山・相模原両キャンパス合わせて44科目の授業が公開された。参観者は71人、うち58人が職員だった。授業改善に対する職員の意識の高さがうかがえる。

実施期間は2週間。公開後は公開者・参観者の両者にアンケートを取り、参観者の感想を公開者にフィードバックする。さらに、すべてのアンケートをFDプロジェクトチームが集約して問題点を論議する。

授業を参観した職員からは、「先生方や学生がどのようなサポートを求めているのかを考えることができた」「生の講義を見ることで、新たなサービスを展開するヒントが得られる」といった前向きな意見が多数寄せられた。濱本氏は「職員も『自分たちに何ができるか』ということを探るために、授業を参観している

ようだ」と評価する。

そうした職員の意識は、実施後のアンケートに見られる。授業の内容に関する感想だけでなく、「教室のサイズに比べて学生数が少ないため、当該授業の教室配置を再考すべきである」「〇〇教室の施設・設備は授業を行う上で有効に機能している」など、職員の視点らしい問題を提示する内容が少なくなかった。授業公開は、職員にとっても有意義なSD活動の場となっているようだ。

### 教員アンケートから見えた 職員による支援の重要性

2007年度には、教員の授業に対する取り組みや工夫を共有することを目的として、非常勤を含めた全教員を対象とした「『よりよい授業を行うための取組』に関するアンケート」を実施した。「理想の授業、めざしている授業」「授業で心掛けていること」「学生に対して心掛けていること」「授業運営上の悩み」などについて、自由記述方式で回答してもらおうというものだ。回収率は専任教員、非常勤教員合わせて28%で、約500件の回答を集計した。

「自由記述では集計が煩雑になるが、生の声を聞くことがFDの改善につながると考えた」と濱本氏は説明する。

教員の回答は、すべての教職員が閲覧できるよう1冊の冊子にまとめられた。FDプロジェクトチームでは、回答の詳細な分析を行い、課題や改善点によって分類した。そこで明らかになった課題の一つは、教育インフラに対する要望である。

いくら教員が万全の準備をしても、環境・施設・設備等が不適切であれば理想の授業は実現できない。大学の教育力を向上させるためには、間接的な教育支援を担っている職員の役割がますます期待されていることが浮き彫りになった。

授業については、学問領域、配置年次や1クラスの数など、状況によって内容や方法が大きく異なることも改めて確認できた。

「FD活動については、学問・研究領域の違いをふまえて、ある程度の自由度が必要。教員一人ひとりの経験を通して蓄積されたノウハウを共有するとともに、それぞれの長所を伸ばすことで、理想の授業を追求してもらうことが大切だ。一律な取

り組みを押しつけ過ぎて長所を損なわないよう、留意する必要がある」と濱本氏は話す。

### 全学を統括する FD委員会組織の発足

今後の課題は、授業公開やアンケートから明らかになった課題を解決するための新たな仕組みを構築することだ。

長谷川信副学長は、「教育インフラなどの学務的な要求に応えるためには、時間と労力、予算的な裏付けが重要だ。また、授業公開で明らかになった課題を、個々の教員が授業改善に生かすための仕組みも必要。全学的にFD活動を統括する新たな組織やシステムづくりが今後の課題」と現状を分析する。

今後はFDプロジェクトチームを発展的に解消し、全学のFDを統括するFD委員会組織を立ち上げる予定だ。その上で、教育インフラの充実を図る「教育支援システム」、教員のスキルアップをめざす「教育改善システム」を整備し、個々の教員が目標管理的・自律的な授業改善を行う体制を構築していく。

わずか3年で全学的な活動に発展しつつあるのは、教職員が自由な環境で率直に意見交換を重ねてきたベースがあるからにほかならない。今後は、FDプロジェクトチームの機動力と自由な環境を残しつつ、全学的な組織に発展させる計画だ。

「本学にはミッション系の大学特有のアットホームな雰囲気がある。伝統の良さを生かし、教職員、学生が一丸となって教育改善を進める仕組みをつくっていききたい。それが、本学らしいFD活動の構築につながるだろう」と、長谷川副学長は今後を展望する。

### 青山学院大学がめざすFDのイメージ

